



Bizen Green Energy

Green, and More

既存公共施設 ZEB化改修のご提案

備前グリーンエネルギー株式会社

令和4年度から既存建築物のZEB化は補助率が2 / 3 !

既存建築物の改修で活用できる補助金例

補助事業	主な条件	補助率
既存建築物省エネ化推進事業【国土交通省】	<ul style="list-style-type: none">建物全体で20%以上の省エネ断熱改修が必須	1 / 3
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業【環境省】	<ul style="list-style-type: none">防災拠点・避難施設等であること再エネ・蓄エネ設備の導入補助対象は非常時に稼働する設備	1 / 3 ~ 2 / 3 (※ 1)
既存建築物のZEB化支援事業【環境省】	<ul style="list-style-type: none">建物省エネ基準に対して50%以上の大幅な省エネ (ZEB基準の達成)	2 / 3 (※ 2)

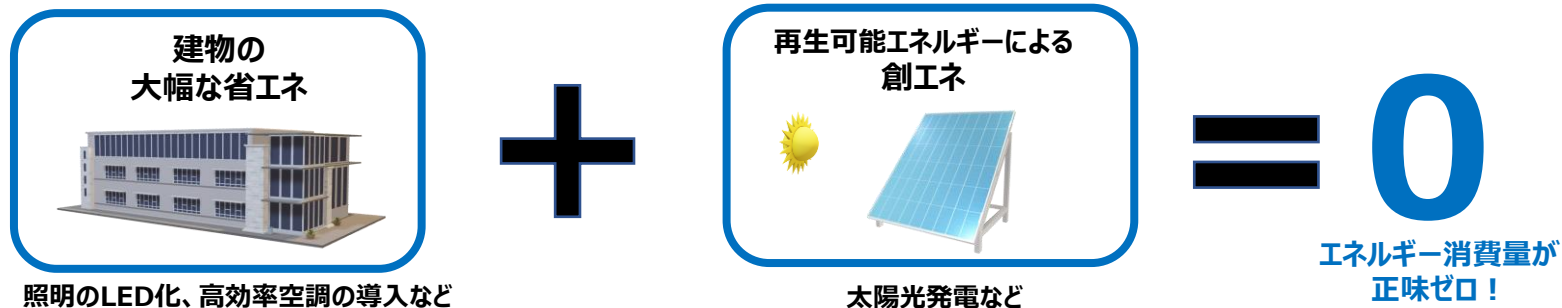
※ 1 太陽光以外の再エネ / 未利用エネルギー活用 / 離島は 2 / 3、市町村等は 1 / 2、都道府県及び指定都市は 1 / 3

※ 2 ZEB Readyで延床面積2,000m²未満は対象外

令和4年度概算要求に基づく情報ですので、内容が変更となる可能性があります

既存建築物のZEB化は他の補助事業と比較して**高い補助率**
さらに**地方財政措置**を活用し、**更なるコスト低減**を実現した事例あり

ZEBとは？



ZEBの定義

ZEBランク	建物用途	一次エネルギー消費量削減率		その他要件
		省エネのみ	創エネ含む	
『ZEB』	すべて	50%以上	100%以上	-
Nearly ZEB	すべて	50%以上	75%以上	
ZEB ready	すべて	50%以上	-	
ZEB Oriented	事務所、学校等	40%以上	-	延床面積1万㎡以上 未評価技術導入
	上記以外用途	30%以上	-	

国のZEBへの姿勢

- 第5次エネルギー基本計画（2018年7月）
 - 2020年までに新築公共建築物で、2030年までに新築建築物の平均でZEBを実現
- 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（2020年12月）
 - 成長が期待される産業14分野の一つに「住宅・建築物産業／次世代型太陽光」が位置づけられ、ZEBの更なる取組の加速が必要と認識

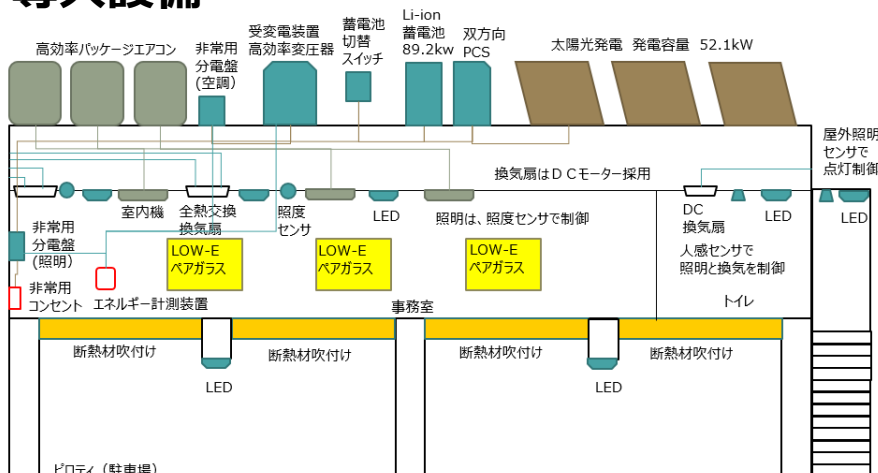
ZEB化事例の紹介

建物概要



ZEBの分類	『ZEB』
建物名称	環境部庁舎
構造	鉄筋コンクリート造
階数	地上3階
延床面積	2,089㎡
建物用途	事務所等
竣工	1990年（築31年）
一次エネ削減率	106%

導入設備



汎用的な設備で『ZEB』実現 ⇒ 技術的ハードルは高くない

環境部庁舎のZEB化費用

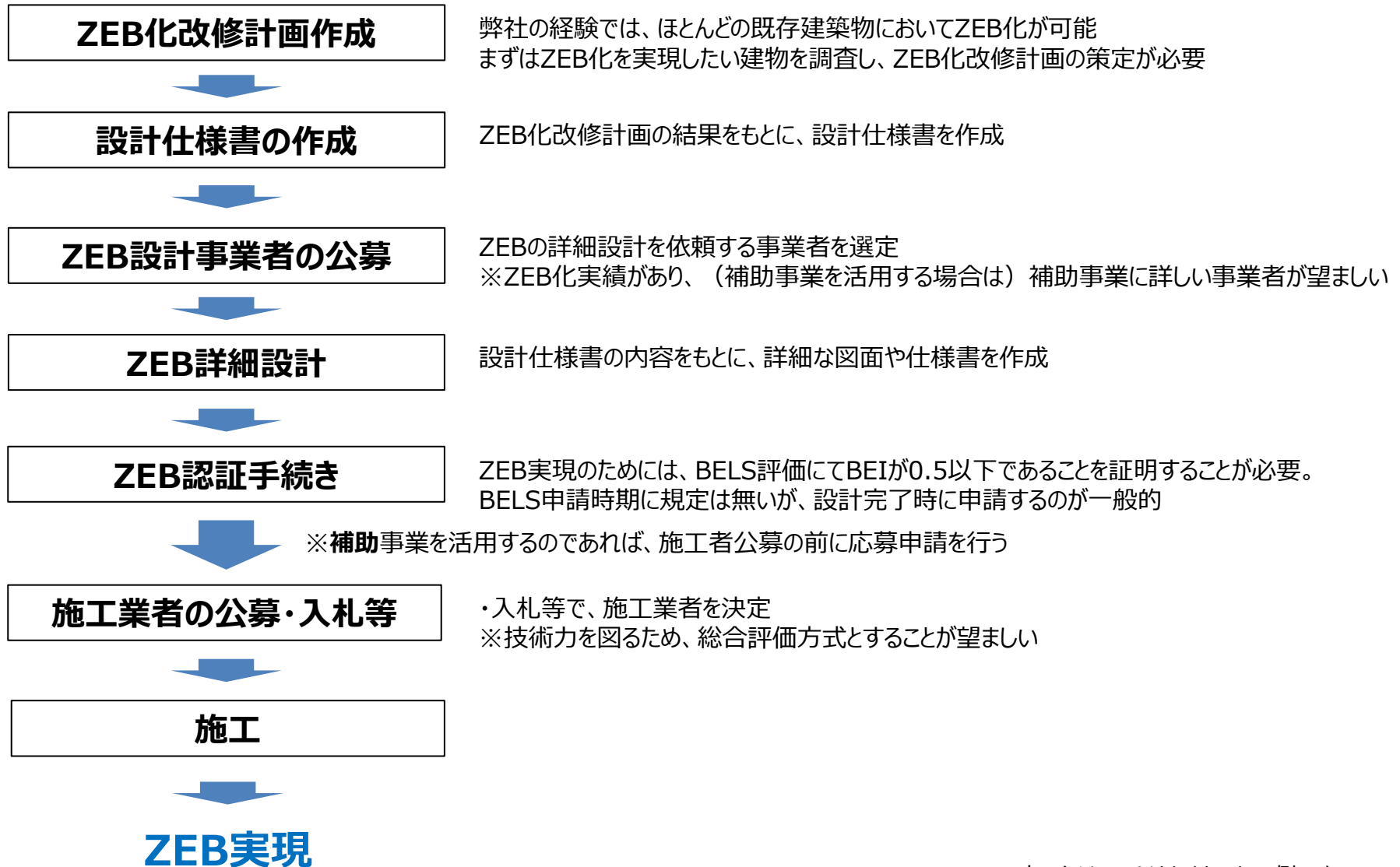
	標準改修	ZEB化改修
改修内容	照明のLED化、老朽化に伴う空調設備の更新（熱源、冷却塔、冷温水ポンプ、ファンコイルユニットの更新）	真空ペアガラス、硬質ウレタンフォーム断熱、パッケージエアコンの導入（更新前はガス吸収式）、全熱交換器、LED照明、太陽光・蓄電池ほか
ZEB化費用（※1）	6100万円	2億500万円
国庫補助金（※2）	—	1億3000万円
交付税措置	—	2100万円
実質負担額	6100万円	5400万円
年間コスト削減額	8万円／年	290万円／年

※1 設計費および施工費

※2 地域の防災、減災と低炭素化を同時実現する自立分散型エネルギー設備等導入推進事業活用 補助率：3/4

補助金＋交付金活用で実質負担額の大幅減 年間コスト削減額は大幅増

ZEB化実現までの流れ



※本スケジュールはあくまでも一例です。

ZEB化改修計画について

ZEB化改修計画（実現可能性調査）では、実現可能なZEBのクラス（『ZEB』, Nealy ZEBなど）、具体的な仕様、一般改修と比較した経済性、具体的な改修スケジュールを提出します。

ZEB化改修計画の実施内容

- ① 外皮性能向上手法、設備改修内容の検討
- ② 再生可能エネルギー設備等の導入検討
- ③ 建築研究所計算支援プログラム（標準入力法）を使用したZEB評価
- ④ 概算事業費の算出
- ⑤ 実施検討のための情報整理（標準改修と比較した省エネ量、CO2削減量、経済性）
- ⑥ 補助事業活用の検討
- ⑦ ZEB化改修のスケジュール作成

計画作成後、速やかに詳細設計に進むことができます！
ZEB以外の省エネ改修手法への切替えも可能

ZEB化改修計画の費用例

140万円～（延床面積によって異なります）
300万円ほどでご依頼いただくことが多いです。

ZEB化実現までのスケジュール

1年目



2年目



3年目



**既存建築物ZEB化補助金は令和5年度まで
ご相談いただければ、令和5年までに完了するプランを検討します！**

お気軽にお問い合わせください

既存建築物ZEBの実現のための相談、ZEB化改修計画の見積書の作成などお手伝いさせていただきます。

本件に関する 連絡先

備前グリーンエネルギー株式会社 担当 荻谷（たばこや）、山口

住所：〒705-0022 岡山県備前市東片上39-6

TEL：0869-63-3600 FAX：0869-63-6500

E-mail：tabakoya@bizen-greenenergy.co.jp

建築物の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業のうち、 (2) 既存建築物のZEB化支援事業



既存の業務用施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- 建築物分野の脱炭素化を図るためには、ストック対策が不可欠であり、CO2削減のポテンシャルも大きい。既存建築物のZEB改修を促進し、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献する。
- 災害時の活動拠点となる業務用施設を中心に、エネルギー自立化が可能であって、換気機能等の感染症対策も兼ね備えたレジリエンス強化型ZEBの普及を図り、脱炭素化と地域におけるレジリエンス向上の同時実現を目指す。

2. 事業内容

(2) 既存建築物のZEB化支援事業

① レジリエンス強化型の既存建築物ZEB化実証事業

災害発生時に活動拠点となる公共性の高い業務用施設について、停電時にもエネルギー供給が可能なレジリエンス強化型のZEBに対して支援する。

② 既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）ZEBの更なる普及拡大のため、既築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。

◆ 補助要件等 (①) :

水害等の災害時にも電源確保等に配慮された設計であり、災害発生に伴う長期の停電時においても、施設内にエネルギー供給を行うことができる再エネ設備等の導入、感染症対策のための省エネ型の第一種換気設備の導入、需要側設備等を通信・制御する機器の導入を補助要件とする。補助対象設備に一定要件を満たす車載型蓄電池等を加える。

◆ 優先採択：以下に該当する事業については優先採択枠を設ける。

- CLT等の新たな木質部材を用いる事業
- ①は被災等により建替え・改修を行う事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（2 / 3（上限5億円））
- 補助対象 民間事業者・団体 / 地方公共団体一般
- 実施期間 ①令和2年度～令和5年度 ②平成31年度～令和5年度

4. 補助対象

延べ面積	補助率等	
	①	②
2,000m ² 未満	『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3	『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 補助対象外
2,000m ² ～10,000m ²	地方公共団体のみ対象 『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3	地方公共団体のみ対象 『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3
10,000m ² 以上	『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3	地方公共団体のみ対象 『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3 ZEB Oriented 2/3

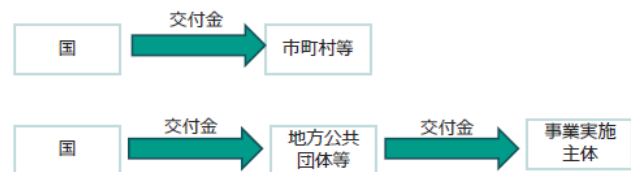
お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

電話：0570-028-341

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 事業内容

事業区分	脱炭素先行地域への支援			重点対策に取り組む地域への支援
交付対象	市町村等			都道府県等
交付要件	一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等			地域脱炭素ロードマップに基づく重点対策を先進的に取組
事業内容	下記①を前提に、②・③を組み合わせて地域・施設群の脱炭素に一体的に取り組む事業			国基準・国目標を上回るレベルの対策や複数の重点対策を組み合わせた事業 等
	①地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入	②地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入	③地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入	
対象設備例	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光、風力、中小水力、バイオマス 再エネ熱・未利用熱利用設備（太陽熱、地中熱、温泉熱、融雪熱、下水熱等） 等 	<ul style="list-style-type: none"> 蓄エネ設備 自営線、熱導管 再エネ由来水素関連設備 エネマネシステム 等 	<ul style="list-style-type: none"> ZEB・ZEH、断熱改修等 ゼロカーボンドライブ（電動車、充放電設備等） その他各種省CO2設備（高機能・高効率換気・空調、コジェネ等） 等 	<ul style="list-style-type: none"> 自家消費型太陽光発電 地域共生・裨益型の再エネ導入 ZEB・ZEH、断熱改修 ゼロカーボンドライブ（電動車、充放電設備等） 等 <p>※再エネ発電設備の導入を条件とするなどメニューによって一定の条件あり（詳細検討中）</p>
交付率	3/4～1/2 等			
備考	<ul style="list-style-type: none"> 環境省が提示する事業メニューを組み合わせて行う脱炭素先行地域づくりや重点対策の取組を支援（事業計画の策定・提出が必要）。 各事業メニューの内容（交付対象、要件等）は、環境省補助事業等を踏まえ設定。 自家消費型・地域共生型の再エネ等設備とその利用最大化のための基盤インフラ・各CO2等設備導入を対象とし、各種設備整備・導入に係る調査・設計や設備設置に伴う付帯設備等も対象に含む。 脱炭素先行地域への支援については、これらの事業と一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業も交付対象とする。 			

(交付スキーム)



※地域の脱炭素に取り組む民間事業者等がある場合

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金では、ZEB化改修計画が、交付金対象に。

脱炭素先行地域に応募するためのお手伝いも行っています。

著作権について/免責事項

著作権

- 本資料の著作権は、参照したものを除き、原則として備前グリーンエネルギー株式会社に帰属します。
- 本資料内容について、出所を明示することにより、引用・転載・複製することができます。ただし、無断転載を禁じる旨の注記があるものを除きます。
- 本資料の中には、第三者が著作権その他の権利を有している場合があります。特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で当該第三者からの利用の許諾を得てください。第三者が権利を有しているかどうかは、利用者の責任において確認してください。

免責事項

- 本資料に掲載しております情報について、正確性および完全性を保証するものではありません。本資料に掲載されているいかなる情報についても、必ずしも常に最新情報が反映されるものではありません。これらによって生じるいかなる損失に関し一切責任を負うものではありません。